

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第55期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,868,846	7,885,194	14,981,073
経常利益	(千円)	416,282	363,656	660,855
四半期(当期)純利益	(千円)	284,232	284,251	316,415
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,796	696,371	711,539
純資産額	(千円)	3,572,899	4,558,442	3,926,774
総資産額	(千円)	10,728,897	11,378,777	10,601,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.83	19.83	22.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.9	39.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,663	199,901	1,302,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,566	305,007	622,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,167,892	223,001	1,388,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,681,376	2,436,130	2,590,186

回次		第55期	第56期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.14	11.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では経済金融政策の取り組みや円安の為替により緩やかな回復が続きましたが、中国・アジア等の新興国経済は堅調なものの成長率は低下しており先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内は期初より需要の回復が続いたものの前年の第2四半期は自動車関連分野で減税・補助金等による特需があり好調であった反動から売上は前年同四半期を下回りました。一方、海外では家電製品や自動車関連の需要が回復し円安の為替も加わり堅調に推移しました。この結果、売上高は7,885百万円（前年同四半期比0.2%増16百万円の増収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が堅調に推移したことで前年同四半期を上回り4,410百万円（前年同四半期比9.7%増389百万円の増収）、両面プリント配線板は、国内の家電製品の低迷と自動車関連分野の需要が前年には届かず、2,395百万円（前年同四半期比14.3%減399百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具の売上が堅調なことから1,079百万円（前年同四半期比2.5%増26百万円の増収）となりました。

利益面については、海外の製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減効果により改善が進みましたが、国内のプリント配線板事業が低迷した結果、営業利益は326百万円（前年同四半期比9.8%減35百万円の減益）、経常利益は363百万円（前年同四半期比12.6%減52百万円の減益）、四半期純利益は投資有価証券の売却等により284百万円（前年同四半期比0.0%増0百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が、前年同四半期に好調であった反動から減少し、売上高は3,300百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比10.7%減394百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同四半期比114百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が伸び、円安の為替も影響した結果、売上高は3,847百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比13.0%増442百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は調達コストの削減等もあり351百万円(前年同四半期比35.9%増92百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板の販売が事務機分野や自動車関連分野を中心に堅調に推移し、円安の為替も影響した結果、売上高は1,336百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比9.3%増113百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は製造設備の自動化推進による生産性の向上や調達コスト等の削減を進めましたが、人件費や一般管理費の増加等の影響を受け6百万円(前年同四半期比17百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少157百万円、受取手形及び売掛金の増加554百万円、有形固定資産の増加314百万円等により、11,378百万円(前連結会計年度末比777百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加247百万円、短期借入金の増加338百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少132百万円、長期借入金の減少263百万円等により、6,820百万円(前連結会計年度末比146百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定が399百万円増加したことにより、4,558百万円(前連結会計年度末比631百万円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より245百万円減少し、2,436百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、199百万円（前年同四半期は901百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益381百万円、減価償却費228百万円、売上債権の増加358百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、305百万円（前年同四半期は171百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出326百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、223百万円（前年同四半期は1,167百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加260百万円、長期借入金の返済による支出407百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,662,182	13.2
中国	2,966,109	+ 11.7
インドネシア	1,157,484	+ 9.8
合計	6,785,775	+ 0.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,398,378	6.8	467,371	+ 4.2
中国	3,874,999	+ 15.1	679,059	+ 12.3
インドネシア	1,299,505	+ 11.9	151,854	+ 20.9
合計	8,572,884	+ 4.9	1,298,285	+ 10.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,300,694	10.7
中国	3,847,791	+ 13.0
インドネシア	1,336,329	+ 9.3
合計	8,484,815	+ 1.9

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,152	7.9
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	503	3.4
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	423	2.9
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	422	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
倉林 克巳	静岡県沼津市	303	2.1
計		6,671	45.6

- (注) 1. 当社は、自己株式291千株(2.0%)を保有しております。
2. 第7位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は603千株、第3位となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,328	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注)(自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,799	2,645,556
受取手形及び売掛金	2,612,120	3,166,951
製品	365,488	305,885
仕掛品	281,789	314,106
原材料及び貯蔵品	653,832	677,102
繰延税金資産	86,837	88,141
その他	221,036	247,029
貸倒引当金	15,748	14,944
流動資産合計	7,008,155	7,429,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910,556	3,099,185
減価償却累計額	2,051,140	2,189,205
建物及び構築物(純額)	859,416	909,980
機械装置及び運搬具	5,913,968	6,532,494
減価償却累計額	4,544,952	5,012,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,015	1,520,006
土地	570,309	711,147
建設仮勘定	51,013	18,922
その他	877,450	939,651
減価償却累計額	735,719	794,073
その他(純額)	141,730	145,577
有形固定資産合計	2,991,484	3,305,634
無形固定資産	15,502	22,069
投資その他の資産		
投資有価証券	184,997	201,003
繰延税金資産	69,101	68,145
その他	347,926	352,093
貸倒引当金	16,061	0
投資その他の資産合計	585,964	621,242
固定資産合計	3,592,951	3,948,946
資産合計	10,601,107	11,378,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,603,113
短期借入金	1,454,157	1,792,343
1年内返済予定の長期借入金	708,512	576,312
リース債務	15,822	10,532
未払法人税等	124,355	75,613
賞与引当金	128,221	115,003
その他	364,292	417,037
流動負債合計	5,150,993	5,589,955
固定負債		
長期借入金	1,052,387	788,687
リース債務	3,885	3,355
退職給付引当金	170,852	159,993
役員退職慰労引当金	6,008	6,708
負ののれん	15,828	-
繰延税金負債	16,143	28,907
その他	258,232	242,727
固定負債合計	1,523,339	1,230,379
負債合計	6,674,332	6,820,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	2,061,202
自己株式	31,457	31,544
株主資本合計	4,074,541	4,285,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,494	47,527
繰延ヘッジ損益	564	12,580
為替換算調整勘定	287,860	112,061
その他の包括利益累計額合計	257,931	147,008
少数株主持分	110,165	125,626
純資産合計	3,926,774	4,558,442
負債純資産合計	10,601,107	11,378,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,868,846	7,885,194
売上原価	6,377,661	6,353,136
売上総利益	1,491,184	1,532,057
販売費及び一般管理費	¹ 1,129,262	¹ 1,205,751
営業利益	361,922	326,306
営業外収益		
受取利息	1,066	1,568
受取配当金	1,980	1,865
為替差益	-	21,813
持分法による投資利益	388	-
負ののれん償却額	31,657	15,828
助成金収入	25,020	16,069
保険返戻金	26,295	-
雑収入	12,365	6,121
営業外収益合計	98,774	63,266
営業外費用		
支払利息	23,434	16,300
為替差損	12,975	-
売上債権売却損	7,053	5,804
雑損失	951	3,811
営業外費用合計	44,414	25,916
経常利益	416,282	363,656
特別利益		
固定資産売却益	540	386
投資有価証券売却益	1,613	21,609
その他	139	-
特別利益合計	2,294	21,996
特別損失		
固定資産売却損	329	582
固定資産除却損	2,526	3,116
特別損失合計	2,856	3,699
税金等調整前四半期純利益	415,720	381,953
法人税、住民税及び事業税	104,254	95,155
法人税等合計	104,254	95,155
少数株主損益調整前四半期純利益	311,466	286,798
少数株主利益	27,233	2,547
四半期純利益	284,232	284,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,466	286,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,010	17,033
繰延ヘッジ損益	2,014	12,660
為替換算調整勘定	11,146	405,200
持分法適用会社に対する持分相当額	209	-
その他の包括利益合計	13,669	409,573
四半期包括利益	297,796	696,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,140	689,191
少数株主に係る四半期包括利益	25,656	7,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,720	381,953
減価償却費	221,445	228,237
負ののれん償却額	31,657	15,828
引当金の増減額(は減少)	11,606	48,327
受取利息及び受取配当金	3,047	3,434
持分法による投資損益(は益)	388	-
支払利息	23,434	16,300
有形固定資産除売却損益(は益)	2,316	3,312
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,613	21,609
売上債権の増減額(は増加)	16,232	358,143
たな卸資産の増減額(は増加)	151,766	88,160
仕入債務の増減額(は減少)	16,313	86,232
その他	172,128	20,245
小計	961,791	336,607
利息及び配当金の受取額	3,047	3,434
利息の支払額	23,928	15,452
法人税等の支払額	39,246	124,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,663	199,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,815	1,812
有形固定資産の取得による支出	160,945	326,912
有形固定資産の売却による収入	1,107	411
投資有価証券の取得による支出	6,768	4,982
投資有価証券の売却による収入	3,187	32,365
その他	6,332	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,566	305,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	724,918	260,131
長期借入金の返済による支出	362,000	407,000
自己株式の取得による支出	170	87
配当金の支払額	64,611	64,143
少数株主への配当金の支払額	5,763	-
リース債務の返済による支出	10,428	11,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,892	223,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,352	174,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,443	154,055
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,819	2,590,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,681,376	¹ 2,436,130

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	87,710千円	83,831千円
給料手当及び賞与	390,501千円	430,618千円
賞与引当金繰入額	44,403千円	41,008千円
退職給付引当金繰入額	15,326千円	15,466千円
役員退職慰労引当金繰入額	750千円	700千円
貸倒引当金繰入額	7,694千円	4,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金等	2,891,770千円	2,645,556千円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	210,394千円	209,425千円
	2,681,376千円	2,436,130千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,510,744	3,276,830	1,081,271	7,868,846		7,868,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,717	128,067	141,339	454,124		454,124
計	3,695,462	3,404,897	1,222,611	8,322,971		8,322,971
セグメント利益	95,873	258,349	10,628	364,851		364,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	364,851
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	361,922

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,109,021	3,627,864	1,148,307	7,885,194		7,885,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,673	219,926	188,021	599,621		599,621
計	3,300,694	3,847,791	1,336,329	8,484,815		8,484,815
セグメント利益又は セグメント損失()	19,042	351,005	6,815	325,146		325,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,146
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,159
四半期連結損益計算書の営業利益	326,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事会社の名称: 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロン(当社の連結子会社)

事業の内容: 実装治具関連製品の開発、製造

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成25年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロンを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロンは、当社グループの子会社として実装治具関連製品を開発及び製造し、当社が当該製品を販売しておりましたが、グループ経営効率の改善を図るため、同社の事業を当社内へ一本化することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,232	284,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,232	284,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社京写
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。